

# 農政時流

第27号 / 平成24年 1月 1日発行  
 宮城県農業会議  
 宮城県担い手育成総合支援協議会  
 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17  
 TEL / 022 - 275 - 9164  
 E-MAIL / 04miyagi@nca.or.jp

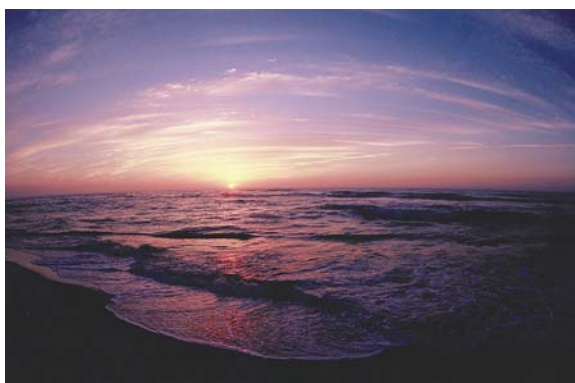
## 主な内容

- ② 第55回宮城県農業委員大会開催
- ③ 「現場からの声を県政に」(建議)  
主張 「農業は国の礎」
- ④ みやぎの農業・農村の復興を目指して
- ⑤ 集落営農組織研修会
- ⑥ みやぎの農地と担い手を守り活かす運動  
農業者年金加入推進特別研修会
- ⑦ 全国農業委員会会長代表者集会



## ●次代を担う若者たち●

# 大震災からの再起を目指して頑張ろう!



日 の 出  
 (亘理町観光協会提供)

### 亘理町

あさ かわ じゅん いち

浅川 淳一 さん(38)



淳一さんが住んでいる亘理町吉田地区では、イチゴの施設・機械はその多くを津波により跡形もなく流された。「震災前に仲間だった若者たちは、9割近くがまだ農業に復帰していません。亘理といえばイチゴ。みんな一人残らず早く農業に戻ってきてほしい。」と話す淳一さん。

現在、逢隈小山地区の耕作放棄地に補助事業を活用してハウス等を整備し、新天地での再起を目指して、イチゴの作業に忙しい日々を過ごしている。

震災直後、淳一さんは両親から農業以外の別の職業に就くことを進められたが、「何が何でも農業をやる。力を合わせてやろう。」と、淳一さんは両親だけでなく、同じ被災した農家を励まし、農業再起に向け早々に活動を開始しました。

「やると決めたからには必ず結果を出す」と、昨年12月中旬にはイチゴを初出荷することができました。「こうした活動を見て、仲間たちも復帰してくると思う。亘理の農業が元気になることが、震災でお世話になった多くの方々への恩返しになると思っています。」と、今年は多くの仲間との再開を待ちこがれている淳一さんです。

## 年頭のごあいさつ



宮城県農業会議 会長 中 村 功

東日本大震災から早いもので10ヶ月が過ぎようとしておりますが、新しい年を迎え被災されました方々の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ご承知のように、宮城県の農業は、従来からの課題に加え、今回の大震災や原発事故等により、大変厳しい環境にあります。

そうした状況の中、野田首相が昨年11月のAPEC首脳会議で「TPP交渉参加に向け関係国との協議に入る」と表明したことは誠に遺憾であります。

TPPは大震災からの復旧・復興に逆行するものであり、私たち農業委員会系統組織は、TPP交渉からの即時撤退に向けて、引き続き運動を強力に展開してまいりますので、皆様には一層のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

一方において、農地法に基づく業務の適正な執行をはじめ、担い手の確保や農地の有効利用について、実績を着実に積み重ねていくことが、系統組織に強く求められております。

宮城県農業会議といたしましても、こうした課題に対して、組織の総力を挙げて邁進する決意であります。

終わりに、本県農業の再生・復興に向けて共に行動を起こしていくことを誓い合い、皆様の益々のご活躍をご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



## 「みやぎの農業・農村の復興・再生と 農業委員会活動の活性化を目指して」

### ～ 宮城県農業委員大会を開催 ～

県内の農業委員約700人が一堂に会した「第55回宮城県農業委員大会」が昨年11月22日(火)、大和町まほろばホールにおいて、全国農業会議所二田会長をはじめ、多くのご来賓にご臨席いただき盛大に開催されました。

大会では、「みやぎの農業再生・復興に関する要望」と「TPP交渉からの即時撤退に関する要望」について満場一致で決議するとともに、「農地制度の適正執行と農業委員会活動の強化」、「情報活動の強化」について申し合わせ決議も行いました。

大会宣言では、“かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる”組織理念のもと、農業者から見え、地域・集落から評価される活動を実施し、その活動結果の点検・評価を通じて、農業者や地域住民からの理解をより深め、期待と信頼に添えていくことを誓い合いました。

また、当日は、永年、地域農業の振興などに尽力された農業委員の方々の表彰も行われました。

記念講演では、東北大学大学院農学研究科教授の伊藤房雄氏より、「みやぎの農業の再生と農業委員会の役割」をテーマに講演をいただきました。

農業委員としての役割は、あたりまえのことをあたりまえに行うことが大事であると強調され、私たち農業委員会活動にエールが送られました。





## 現場からの声を県政に

### ～平成24年度県農業施策に関する建議～

県農業会議は、毎年、地域農業の振興・発展に向けて、「現場の声」を汲み上げながら県の農業施策に対して政策提案や建議活動に取り組んできました。

今回は、未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」からの早期復興と魅力と元気みなぎるみやぎの農業・農村を築き上げるため、県内市町村農業委員会をはじめ認定農業者や農業法人の方々の意見をもとに、本会農政対策委員会の中で、「東日本大震災復旧・復興」と「福島原発事故」の2点に絞って、喫緊の要望事項などを建議としてとりまとめ、昨年11月の常任会議員会議で決定して、同月24日に村井県知事に対し提出いたしました。

県の千葉農林水産部長からは、一日も早い復旧・復興に向け関係機関等と連携のもと、全力で取り組んでおり、建議への対応や復興状況等について説明をいただきました。

特に、排水機場については沿岸部の69施設で被害を受け、そのうち50施設が仮復旧などにより、震災前の7割が稼働、回復している。

また、被災農家が意欲を持って経営再開に取り組めるよう、大震災復興交付金など活用支援を行っている。さらに、福島原発事故に伴う農畜産物に係る損害賠償請求について、県としても、一刻も早く賠償金が支払われるよう、東京電力や国に対ししっかりと要望していく旨の回答がありました。



千葉部長に建議書を手渡す中村会長

## 主張

### 「農業は国の礎」



宮城県農業協同組合中央会  
会長 菅原章夫

開国、明治維新、そして近代化をすすめる中で、鉄道・電力と農業は国の礎として、国の政治・政策の基本をなしてきました。

しかし、昨年3月11日の東日本大震災及び原発事故被害で、宮城県・福島県をはじめ、数多くの農業・農村地域は、想定を超える損害を被りました。さらに、昨年11月の野田首相によるTPP協定に関する事前協議入り決定は、「国の礎」である農業を放棄するにも等しく、断じて許すわけにはいきません。

一方、こうした中であって、本県の平成24年産米の生産数量目標は、前年比5,610㍉(+1.5%：全国一位)の増加という結果となりました。これは、みやぎの環境保全米が確実に評価されつつあること、また、これが「復興の灯」となり、JAグループが掲げる「宮城の復興は農業から」の実践に通じるものとして真摯に受け止めるものであります。

特に、今年、国連が定めた「国際協同組合年」です。JAや生協等が「貧困解消」「雇用創出」等の貢献度合いを世界的に認め合い、支援することを目的にしたものと認識しています。

現在、欧米型の格差経済が大きな問題となっていますが、内橋克人先生（経済評論家）によれば、今後、世界を動かす要素は、F = 食料・農業、E = (再生) エネルギー、C = コミュニティ・ケア (略称：FEC) で、それは、JA等の協同組合活動そのものといえます。国の礎たる農業をJAが中心になって担っていくことは、全く理にかなったものであり、「国の礎」という大義のもと、農業・農村の復興は必ずや成し遂げられなければなりません。辰の年、「TPPを絶つ、復興に発つ、農業で立つ」という新たな出発の年（奮いたう元年）にしたいところです。

# みやぎの農業・農村の復興を目指して

## 宮城県農林水産部農業振興課

県では、昨年10月、東日本大震災からの復興への道筋を示す「宮城県震災復興計画」を決定しました。

あわせて、農業の被害が甚大であることを考慮して、振興施策の抜本的な見直しを含めた取組により、新たな時代の農業・農村モデルの構築を目指し、「みやぎの農業・農村復興計画」を策定しました。

本号では、その農業復興計画の概要について紹介させていただきます。

本計画には、次の5つの基本理念を掲げました。

- ①災害に強く安心して暮らせる農村づくり
- ②農業者が主体・すべての県民を含め総力を結集した復興
- ③効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築
- ④次代を担う競争力のある農業経営体の育成
- ⑤壊滅的な被害からの復興モデルの構築

また、復興を達成するまでの期間を概ね10年として、最初の3年を復旧期、続く4年を再生期、最後の3年を発展期として、先に述べた理念を踏まえ、実効性のある施策を展開することとしております。特に、復旧期の段階から再生期・発展期に実を結ぶ復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつけることを目指しています。

### 〈復旧期（H23～25）〉

今年度を含めた復旧期は、被災農業者の営

農再開に向け、大震災農業生産対策交付金や融資制度の活用支援による農業生産施設・機械等の整備に取り組むとともに、農地・水路・用排水機場の復旧に取り組んでいきます。

また、東京電力福島第一原発事故の影響が出ており、検査や迅速な情報提供などの体制整備を行い、安全・安心な農畜産物の安定供給に万全を尽くしていきます。

### 〈再生期（H26～29）〉

再生期には、効率的な経営主体による大規模土地利用型農業の展開や稲作から施設園芸への転換、畜産の生産拡大などによる付加価値の高い農業を推進します。

### 〈発展期（H30～32）〉

発展期には、経営規模の拡大や6次産業化などにより農業経営の強化・発展を図るとともに、都市住民との交流を一層推進することにより農村の活性化を推進します。

### ～復旧期の段階から、

再構築に向けた「種まき」を!!～

特に沿岸部では、農地や農業用施設はもとより、農業機械等も損壊・流失したことから、地域内での話し合いを基本に、被災市町が策定する復興計画との整合性を図りながら、合理的な土地利用と効率的な営農方式を導入し、新たな時代の農業・農村モデルの構築に向けた計画の策定とその具現化を目指していきます。

## 集落営農の法人化を進めましょう!!

県担い手育成総合支援協議会は、12月6日(火) 仙台市内において、地域農業の担い手の一形態である「集落営農組織」の経営管理能力向上の一環として、経理担当者や関係機関の指導者等約100名の参加のもと集落営農組織経理担当者研修会を開催しました。



大震災により被災した担い手の農業経営の再起・再興に向けて、平成24年度の新たな農業施策と税務申告のポイントをテーマに、農業経営コンサルタントで税理士の森剛一氏を講師に研修が進められました。

第一部の来年度の農業施策について、農業者戸別所得補償交付金の中で規模拡大加算については、対象作物の作付と制度への加入の有無によって交付されないこともあるので留意すべきことや、同制度の経営安定推進事業では、集落営農組織を法人化した場合や大規模経営体には有利に働くような仕組みになっているので活用すべきことなどが紹介されました。さらに、地域農業マスタープランの策定を前提に、20~30%規模を目安とした交付金にシフトしていくと考えられるので、集落内で担い手像をしっかりと描いた上で現状の諸制度があるうちに集落営農組織からの法人化は早くした方が良いとのアドバイスがありました。

第二部の税務申告については、農業関係税制で大きな改正はなかったが、扶養控除制度の改正がなされたので申告に当たって留意す

べきこと、震災特例法があるが余り周知されていないので免税・非課税等の案件について活用すべきこと、被災者が損害による必要経費の扱いで平成22年度分の更正の請求により還付が可能になるなどのほか、任意組合としての集落営農組織の決算について留意点の説明がありました。

研修会は、今後の集落営農組織の法人化や経営管理に大変有意義なものとなり、盛会のうち終了することができました。

### 紙面刷新!

この国の  
農と食を  
伝えます。



**全国農業**  
新聞

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

週刊 金曜日発行  
月600円、年7,200円  
(消費税込)

■購読の申込みは市町村農業委員会へお気軽に連絡ください。  
■発行所  
全国農業会議所  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門1-25-5  
虎ノ門34MTビル  
電話 03-5251-3910



## 「みやぎの農地と担い手を守り活かす運動」の積極的推進を！

本県の農業委員会系統組織では本年度から3年間、「みやぎの農地と担い手を守り活かす運動」として、新たな農地制度の適正な執行と農地・担い手対策に取り組んでいます。

運動の目標としては、次の5つの項目を掲げています。

1. 農業・農村現場における新たな農地制度の円滑かつ適正な執行
2. 農業委員会の法令業務の適正な執行と透明性の確保、活動計画に基づく取り組みの強化
3. 遊休農地の発生防止・解消と農地の確保・有効利用
4. 担い手の確保と農地の利用集積など経営確立の支援
5. 地域の実態に応じた農業・農村の活性化対策の実践

この運動の推進にあたっては、具体的な目標を設定した「活動計画」を毎年度総会等で決定し、点検評価を行いながら実践活動を行うことになっています。

特に、農地法改正に伴い農業委員会に義務づけられた「農地の利用状況調査」と併せて行う農地パトロールを実施して、地域の農地利用の現状や今後の意向等について農業委員等による総点検を行い、その結果を農地基本台帳に整備することとしています。

いずれにしても、個々の農業委員会の活動をデータ等により分かりやすく組織内外に示すことにより、農業委員活動への理解促進と活動強化を図りながら、全県的にこの運動を成功させましょう。



農地の状況を調査する農業委員



### 加入推進特別研修会を実施

「新規加入者底上げ3カ年計画」の達成に向けて、昨年11月に「農業者年金加入推進特別研修会」を仙台市内で開催し、加入推進部長、農業委員会・農業協同組合の担当職員約70名が参加しました。



研修会では、農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて、(独)農業者年金基金の小山信温理事と小倉幸夫企画調整室長から説明いただいた後、3グループに分かれて、具体的な加入推進方法や推進上の課題解決に向けた取組等について、熱心なディスカッションが行われました。

本県では、昨年12月から2月までを後期加入推進強化月間として設定し、重点的に取り組むこととしております。推進対象者をリストアップするなど、戸別訪問活動を中心とした効率的かつ効果的な制度普及・加入推進に全力を尽くしましょう。

# 全国農業委員会会長代表者集会開催される

～ 震災復興・食と農の再生に取り組もう ～

昨年12月7日、東京都・砂防会館で全国農業委員会会長代表者集会が、約千名（本県からは20名）の市町村農業委員会会長が参加し開催されました。

集会では、農林水産省岩本副大臣をはじめ衆・参農林水産委員長の来賓挨拶があり、その後、第1部で講演と3つの農業委員会活動の事例発表が行われ、元食糧庁長官で弁護士の高木賢氏による「農業委員会のさらなる取り組みに期待する」と題した講演がありました。

高木氏は、農業委員会に対する風当たりが強い昨今、農業委員は新しい仕事を含め、やるべき業務を粛々と行い、農業委員会の活動を世間に見せることが必要と強調するなど「とにかく実践が大事だ。」と指摘されました。

また、活動事例発表では、仙台市農業委員会の渡邊会長が「震災からの復旧・復興に向けた取り組み」として、震災時の状況や「市長に対する建議」等農業委員会での対応について述べ、改めて大震災の恐ろしさを認識いた



事例を発表する渡辺仙台市長

だくなど、出席者には深い感銘を与えました。

第2部では、『東日本大震災からの復興と食料と農業の再生に向けた要請』、『T P P交渉参加撤回を求める要請』について満場一致で了承されました。また、『地域に根差した農業委員会活動のさらなる取り組み』と『「情報提供活動」の一層の強化』に関する申し合わせも決議されました。

なお、当日は、集会決議事項等について、本会役員が本県選出国會議員や政党への要請活動も実施しました。

## ※お知らせ※

### 県担い手サミット参加募集

認定農業者をはじめとした担い手の経営改善や相互研さんを目指して下記により開催します。

期日：2月22日(水)～23日(木)

場所：松島町「ホテル松島大観荘」

内容：基調講演(名古屋大学大学院  
生源寺眞一教授)ほか

問い合わせ先：県認定農業者組織連絡協  
議会

(事務局：県農業会議農政部)

### 新・農業人フェア

新規就農の相談や農業法人の会社説明などのコーナーを設けたイベントが3月1日(木)仙台駅東口：松栄会館で開催されます。

### 被災者向け「農の雇用事業」募集

募集期間：3月30日(金)まで

申請先：県農業会議

支援を受けられる農業法人等：

市町村が策定する経営再開マスタープランに位置づけられた被災農業者を、農地等が復旧するまでの間、一時的(3ヶ月以上)に雇用する農業法人被災者を、正規の従業員(期間の定めのない雇用契約)として雇用する農業法人

助成内容：研修費用を月9万7千円を上限に最長12ヶ月間助成します。

\*詳しくは、全国農業会議所ホームページをご覧ください。

# かけはし「がんばる農業委員」



## 利府町農業委員会 鈴木 ハマ子 委員

経営内容：果樹(梨) 115 a  水稻, 露地野菜, 施設野菜・花き  
就任回数：2 期目 (選任)

「十符の里農産物直売所ふれあい館」の活動として、保育所への給食食材の供給や旬の野菜を教材にした出前教室、焼き芋や餅つき等のイベントのお手伝いを行っており、その功績が認められて昨年6月に内閣府の食育推進ボランティア表彰を受賞しました。子供たちに食べることの大切さを伝え、そこから食卓の隣に農業があることを感じて欲しいと願っています。

利府町の男女共同参画推進会議委員をしています。町は男女共同参画への意識が高く、恵まれた環境で活動させていただいていると感謝しています。女性の参画が言われていますが、‘女性だから’にこだわらず自分の立場で意見を出して、取り上げられた意見に女性の視点が反映されていればいいと思います。まずは意見や疑問を声に出してみることで、皆の様々な意見の中から一つでも実現して良い方向に導くことが大切だと感じています。

## おめでとうございます

本会関係者で次の方々が、このたび表彰の栄に浴されました。

### 【農林水産大臣表彰】

● 優良農業委員

  兔原伸一氏 加美町

● 農山漁村男女共同参画優良活動

  矢走恵美子氏 大崎市

### 【文化の日県知事表彰】

● 産業功労

  佐竹榮一氏 涌谷町

### 【宮城県農業委員大会表彰】

● 知事感謝状 (20年以上)

角田哲男氏 大河原町  
 松田賢氏 富谷町  
 鈴木悟氏 大崎市  
 今野忠義氏 大崎市  
 後藤良一氏 大崎市  
 高橋固氏 大崎市  
 武田俊美氏 大崎市

● 農業会議会長表彰 (15年以上)

佐藤文昭氏 七ヶ宿町  
 丸山孝雄氏 大河原町  
 鈴木利夫氏 大河原町  
 阿部大治氏 丸森町

菅野範夫氏 丸森町  
 齋輝夫氏 丸森町  
 板橋俊一氏 名取市  
 菊地幸一氏 岩沼市  
 安住嘉雄氏 松島町  
 千葉和郎氏 大和町  
 青木龍幸氏 大谷町  
 堀籠龍哉氏 大衡村  
 堀籠吉實氏 大衡村  
 堀籠吉勝氏 大色町  
 半田守氏 加美町  
 角田憲太郎氏 加美町  
 我孫子武二氏 加美町  
 佐々木慶一氏 涌谷町  
 畑岡茂氏 涌谷町  
 佐藤清氏 美里町  
 白石石晃氏 栗原市  
 鈴木康則氏 栗原市  
 大澤洋介氏 栗原市  
 秋山耕氏 登米市  
 伊藤純一氏 石巻市  
 千葉禎祐氏 東松島市  
 小山能弘氏 気仙沼市  
 遠藤重幸氏 南三陸町